

平成28年度公益財団法人京都市町村振興協会事業計画

市町村振興宝くじの収益金等を活用して府内市町村を支援するため、次の事業を実施する。

1 財政健全化計画の実行（第4年次）

ここ数年の宝くじ発売額の低迷や京都府と市町村との共同事業への財政支援等により落ち込んだ基金残高を回復し、事業の見直しと合わせて協会財政基盤の強化を図るため、財政健全化計画の第4年次を実行する。

- (1) 計画期間 4ヶ年（平成25年度から28年度まで）
- (2) 基金造成目標 33億円（毎年度4.4億円を積立：17.6億円の増額）

2 資金貸付事業

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する長期貸付を行う。

- (1) 貸付枠 9億4,350万円以内
- (2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）	
一般事業	5年以内（1年以内）	20年以内（3年以内）
	10年以内（2年以内）	25年以内（3年以内）
	15年以内（3年以内）	30年以内（5年以内）
借換	10年以内（1年以内）	

イ) 貸付利率

財政融資資金の貸付利率の100分の80に相当する利率（借換は、上記の2分の1）

ウ) 償還方法

元利均等年賦償還

(3) 対象事業

ア) 消防用自動車、救急用自動車、児童遊園、老人憩いの家等住民の安全及び福祉の増進に資するための事業

イ) 通学道路、図書館、美術館等、教育及び文化の向上に資するための事業

ウ) 体育館、プール、遊歩道等スポーツの振興及び健康増進に資するための事

業

- エ) ごみ運搬車、水質汚濁防止等生活環境の保全及び公害の防止に資するための事業
- オ) 歴史上又は、学術上価値の高い建造物、城跡等文化財の保存に資するための事業
- カ) 集会所等地域連帯意識の醸成に資するための事業
- キ) 自然条件及び風土に調和した個性的な街づくりに資するための事業
- ク) 上記事業に係る縁故債等の既借入債（貸付利率が3パーセント以上のものに限る。）の借換
- ケ) その他理事長が必要と認める事業

3 宝くじ交付金配分事業

市町村に対し、オータムジャンボ宝くじ交付金を配分する。

(1) 配分金額

本年度において、京都府から交付されるオータムジャンボ宝くじ交付金の全額

(2) 配分基準

均等割50%、人口割50%

(3) 対象事業

地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であって、第1号については平成29年度までの間に、第2号及び第7号から第9号については平成31年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については平成30年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであって総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

- (6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防に係る事業
- (7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業
- (8) 特定非営利活動等に地域における社会貢献活動に係る事業
- (9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業
- (10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

4 市町村職員等研修・人材育成支援事業

市町村及び一部事務組合等（以下「市町村等」という。）の人材基盤の強化に資するため、市町村職員等を対象に集合研修の特長を生かした研修を実施するとともに、市町村等が行う人材育成に対する支援を行う。

(1) 市町村職員等を対象とした共同研修の実施

市町村職員等を対象とする共同研修を次のとおり実施する。

ア) 研修体系

別紙のとおり（6 ページ）

イ) 実施科目、予定人員

区分	科目数	予定人員	備考
階層別研修	6 科目	9 7 8 人	
能力開発研修	16 科目	5 5 8 人	
実務研修	2 科目	1 9 0 人	
特別研修	5 科目	3 9 5 人	
計	2 9 科目	2, 1 2 1 人	

ウ) 海外視察を含む研修プログラムの実施

グローバルな視点を持った職員の育成を支援するため、海外視察（7 日～10 日間程度）を含む研修プログラムを新たに実施する。

(2) 市町村職員等共同研修派遣経費への助成

ア) 趣旨

市町村職員等共同研修の受研に際し、派遣市町村等に対して助成金を交付することにより、地理的な格差の是正を図り、均等な受研機会を確保する。

イ) 助成金額

市町村等が市町村職員等共同研修の受研者に対し、当該市町村等の旅費に関する条例等に基づき支出した経費の100分の90に相当する額とする。

(3) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費への助成

ア) 趣旨

市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員（一般職の職員に限る。）を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村等が行う人材育成を支援する。

イ) 対象経費

研修費（海外研修費を除く。）、研修生活動費、教材用図書費及び旅費であって、現に市町村等が負担した経費（ただし、その他の助成制度等の適用を受ける場合は、対象経費から除外）とする。

ウ) 助成金額

対象経費の3分の2に相当する額とする。

(4) 市町村等の人材育成を支援するための研修教材及び情報誌の提供

市町村等の人材育成を支援するために有用な研修教材及び情報誌について、適宜提供する。

5 市町村振興助成事業

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し、下記の助成を行う。

(1) 京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金

ア) 趣旨

地域社会が直面する諸課題の解決に取り組む地域力を再生し、温かい地域社会を築いていくため、地域住民が主体的に参画する団体が行う事業に対し交付金を交付する。

イ) 対象事業

地域交流・連携の推進、地域経済の活性化、地域の知の創造、安心・安全対策の推進、地域コミュニティの創造等地域力の再生に資する活動とする。

ウ) 対象経費

交付対象事業の実施に要する経費（団体の運営に係る経常的な経費、人件費、個人給付的な経費、食糧費、用地の取得費又は補償費、その他交付対象経費として不適当と認められる経費を除く。）とする。

エ) 交付金額

交付対象経費の3分の1以内の額とする。

(2) 広域消防航空応援交付金

ア) 趣旨

地震、風水害、林野火災等の大規模災害等に際し、府内市町村の区域を越えた消防機関の航空応援に対し、交付金を交付する。

イ) 対象災害

消防組織法第1条に規定する水火災又は地震等の災害で、京都府広域消防相互応援協定により広域消防航空応援を受けたものとする。

ウ) 交付金額

広域消防航空応援の規模、活動内容等に応じて300万円を超えない額とする。

6 市町村振興調査研究・情報提供事業

市町村の広域的な振興に資する調査研究又は情報提供のため、「市町村のあらまし（平成28年度版）」、「市町村データブック（平成28年度版）」を作成、配付する。

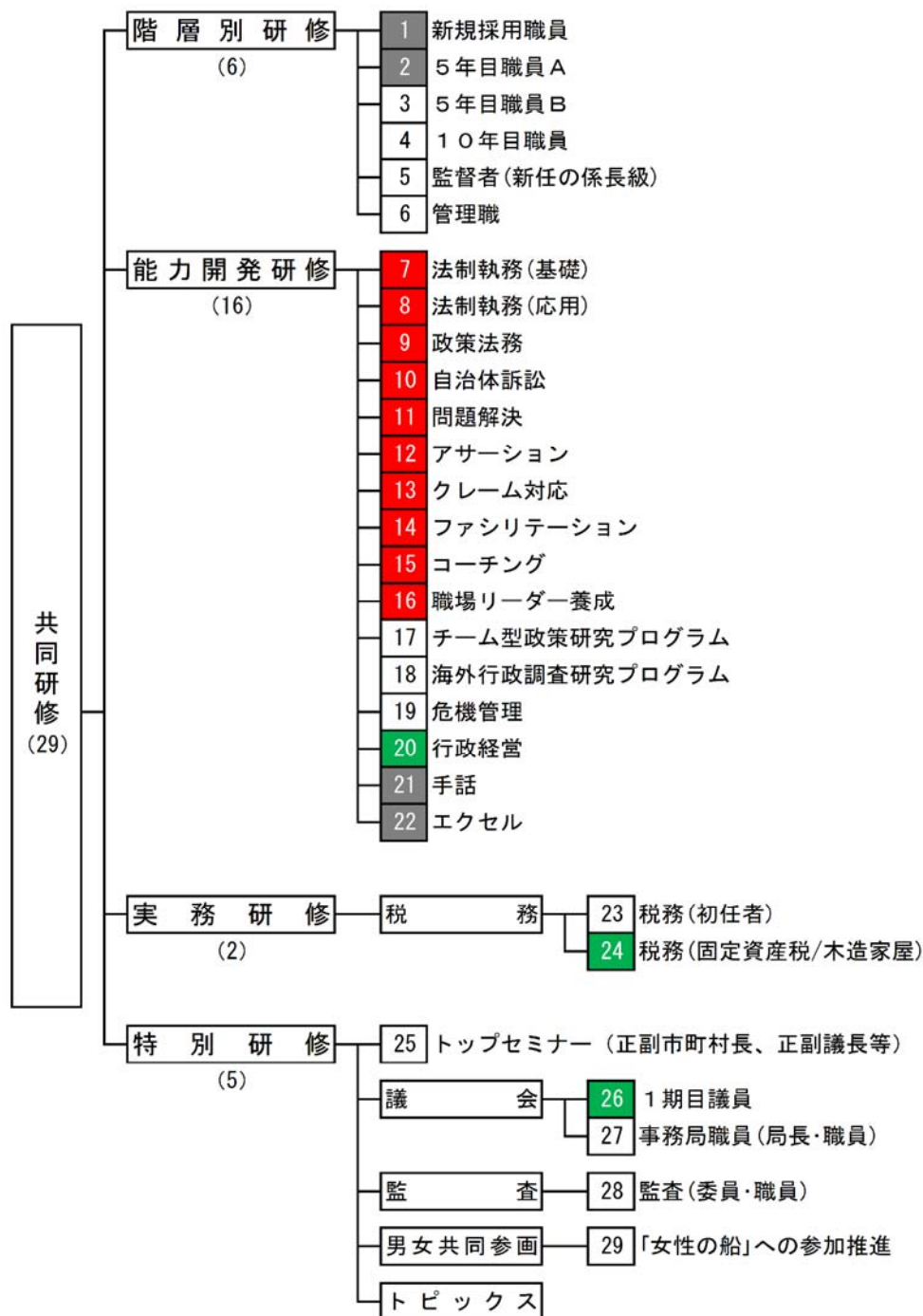
7 その他

(1) 市町村災害復旧助成事業

地震、噴火等の大規模災害により、地域社会及び住民生活に甚大かつ長期にわたる被害が発生した場合において、市町村が実施する災害復旧事業に対し助成を行う。

(2) その他協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

平成28年度市町村職員等共同研修体系



※1 の科目は、京都府職員研修・研究支援センターへの委託研修

※2 の科目は、京都府(職員)との合同研修

※3 の科目は、隔年開催で実施

平成28年度公益財団法人京都市町村振興協会収支予算

平成28年度収支予算（損益計算ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	4,100	1,700	2,400
特定資産受取利息	4,100	1,700	2,400
貸付事業収益	72,200	80,300	▲ 8,100
貸付金受取利息	72,200	80,300	▲ 8,100
受取補助金等	506,850	510,599	▲ 3,749
受取京都府交付金	234,000	239,000	▲ 5,000
受取京都府交付金振替額	271,900	270,649	1,251
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	149	100	49
受取利息	100	50	50
雑収益	49	50	▲ 1
経常収益計	583,300	592,700	▲ 9,400
(2) 経常費用			
事業費	517,300	526,700	▲ 9,400
会議費	860	560	300
旅費交通費	990	860	130
通信運搬費	100	110	▲ 10
消耗品費	50	50	0
修繕保守費	130	130	0
印刷製本費	1,940	1,400	540
借上料	2,830	2,910	▲ 80
光熱水料費	140	140	0
賃借料	1,650	1,650	0
諸謝金	950	1,580	▲ 630
租税公課	10	10	0
支払負担金	37,890	38,430	▲ 540
支払助成金	10,510	24,110	▲ 13,600
支払交付金	436,000	441,000	▲ 5,000
委託料	21,750	12,260	9,490
新聞図書購入費	400	400	0
教材費	300	300	0
減価償却費	800	800	0
管理費	66,800	66,800	0
役員報酬	980	978	2
会議費	150	150	0
旅費交通費	490	490	0
消耗品費	50	50	0
修繕保守費	370	70	300
光熱水料費	20	20	0
賃借料	90	90	0

借上料	150	150	0
委託料	820	120	700
租税公課	20	20	0
支払負担金	4,570	4,572	▲ 2
支払全国協会納付金	50,000	51,000	▲ 1,000
広告宣伝費	8,990	8,990	0
新聞図書購入費	50	50	0
慶弔費	50	50	0
経常費用計	584,100	593,500	▲ 9,400
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 800	▲ 800	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 800	▲ 800	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 800	▲ 800	0
一般正味財産期首残高	19,653	20,443	▲ 790
一般正味財産期末残高	18,853	19,643	▲ 790
II 指定正味財産増減の部			
受取京都府交付金	500,000	510,000	▲ 10,000
一般正味財産への振替額	▲ 271,900	▲ 270,649	▲ 1,251
当期指定正味財産増減額	228,100	239,351	▲ 11,251
指定正味財産期首残高	11,393,856	11,056,011	337,845
指定正味財産期末残高	11,621,956	11,295,362	326,594
III 正味財産期末残高	11,640,809	11,315,005	325,804

平成28年度収支予算内訳書（損益計算ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	公-1 市町村振興 支援事業			
I 一般正味財産増減の部	千円	千円	千円	千円
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	1	0	1
基本財産受取利息	0	1	0	1
特定資産運用益	4,100	0	0	4,100
特定資産受取利息	4,100	0	0	4,100
貸付事業収益	56,500	15,700	0	72,200
貸付金受取利息	56,500	15,700	0	72,200
受取補助金等	455,900	50,950	0	506,850
受取京都府交付金	234,000	0	0	234,000
受取京都府交付金振替額	221,900	50,000	0	271,900
受取全国協会等助成金	0	950	0	950
雑収益	0	149	0	149
受取利息	0	100	0	100
雑収益	0	49	0	49
経常収益計	516,500	66,800	0	583,300
(2) 経常費用				
事業費	517,300	0	0	517,300
会議費	860	0	0	860
旅費交通費	990	0	0	990
通信運搬費	100	0	0	100
消耗品費	50	0	0	50
修繕保守費	130	0	0	130
印刷製本費	1,940	0	0	1,940
借上料	2,830	0	0	2,830
光熱水料費	140	0	0	140
賃借料	1,650	0	0	1,650
諸謝金	1,250	0	0	1,250
租税公課	10	0	0	10
支払負担金	37,890	0	0	37,890
支払助成金	10,510	0	0	10,510
支払交付金	436,000	0	0	436,000
委託料	21,450	0	0	21,450
新聞図書購入費	400	0	0	400
教材費	300	0	0	300
減価償却費	800	0	0	800
管理費	0	66,800	0	66,800
役員報酬	0	980	0	980
会議費	0	150	0	150
旅費交通費	0	490	0	490
消耗品費	0	50	0	50
修繕保守費	0	370	0	370
光熱水料費	0	20	0	20

賃借料	0	90	0	90
借上料	0	150	0	150
委託料	0	820	0	820
租税公課	0	20	0	20
支払負担金	0	4,570	0	4,570
支払全国協会納付金	0	50,000	0	50,000
広報宣伝費	0	8,990	0	8,990
新聞図書購入費	0	50	0	50
慶弔費	0	50	0	50
経常費用計	517,300	66,800	0	584,100
評価損益等調整前当期経常増減額	0			
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 800	0	0	▲ 800
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0			0
当期一般正味財産増減額	▲ 800	0	0	▲ 800
一般正味財産期首残高	2,503	17,150		19,653
一般正味財産期末残高	1,703	17,150	0	18,853
II 指定正味財産増減の部				
受取京都府交付金	450,000	50,000	0	500,000
一般正味財産への振替額	▲ 221,900	▲ 50,000	0	▲ 271,900
当期指定正味財産増減額	228,100	0	0	228,100
指定正味財産期首残高	11,393,856	0	0	11,393,856
指定正味財産期末残高	11,621,956	0	0	11,621,956
III 正味財産期末残高	11,623,659	17,150	0	11,640,809

平成28年度収支予算（資金収支計算ベース）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部	千円	千円	千円
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
②特定資産運用収入	4,100	1,700	2,400
特定資産受取利息	4,100	1,700	2,400
③京都府交付金収入	734,000	749,000	▲ 15,000
サマゾジャンボ宝くじ交付金収入	500,000	510,000	▲ 10,000
オクムジャンボ宝くじ交付金収入	234,000	239,000	▲ 5,000
④貸付金償還収入	1,227,600	1,250,400	▲ 22,800
長期貸付金償還収入	1,155,400	1,170,100	▲ 14,700
長期貸付金利息収入	72,200	80,300	▲ 8,100
⑤雑収入	1,099	1,050	49
受取利息収入	100	50	50
雑収入	999	1,000	▲ 1
事業活動収入計	1,966,800	2,002,151	▲ 35,351
2. 事業活動支出			
①事業費（公益目的事業）	1,460,000	1,494,900	▲ 34,900
長期貸付金	943,500	969,000	▲ 25,500
会議費支出	860	560	300
旅費交通費支出	990	860	130
通信運搬費支出	100	110	▲ 10
消耗品費支出	50	50	0
修繕保守費支出	130	130	0
印刷製本費支出	1,940	1,400	540
借上料支出	2,830	2,910	▲ 80
光熱水料費	140	140	0
賃借料	1,650	1,650	0
諸謝金支出	1,250	1,580	▲ 330
租税公課	10	10	0
負担金支出	37,890	38,430	▲ 540
助成金支出	10,510	24,110	▲ 13,600
交付金支出	436,000	441,000	▲ 5,000
委託料支出	21,450	12,260	9,190
新聞図書購入費支出	400	400	0
教材費支出	300	300	0
②管理費（法人会計事業）	66,800	66,800	0
役員報酬	980	978	2
会議費支出	150	150	0
旅費交通費支出	490	490	0
消耗品費支出	50	50	0
修繕保守費支出	370	70	300
光熱水料費支出	20	20	0
賃借料支出	90	90	0
借上料支出	150	150	0
委託料支出	820	120	700
租税公課	20	20	0
負担金支出	4,570	4,572	▲ 2
全国協会納付金支出	50,000	51,000	▲ 1,000

広告宣伝費支出	8,990	8,990	0
新聞図書購入費支出	50	50	0
慶弔費支出	50	50	0
事業活動費支出	1,526,800	1,561,700	▲ 34,900
事業活動収支差額	440,000	440,451	▲ 451
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	1,165,400	1,188,649	▲ 23,249
サマージャンボ基金取崩収入	1,165,400	1,188,649	▲ 23,249
投資活動収入計	1,165,400	1,188,649	▲ 23,249
2. 投資活動支出			
① 特定資産積立支出	1,605,400	1,629,100	▲ 23,700
サマージャンボ基金積立支出	1,605,400	1,629,100	▲ 23,700
投資活動支出計	1,605,400	1,629,100	▲ 23,700
投資活動収支差額	▲ 440,000	▲ 440,451	451
III 予備費支出			
① 予備費支出	16,150	16,150	0
当期収支差額	▲ 16,150	▲ 16,150	0
前期繰越収支差額	16,150	16,150	0
次期繰越収支差額	0	0	0

平成28年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 資金調達の見込みについて

期中に借入りの予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資の予定はありません。